

「知的財産推進計画 2025」の検討に向け考えられる論点（案）

1. IP トランスフォーメーション ～新たな知的創造サイクルの構築に向けて～

背景

「知的財産推進計画 2024」では、「イノベーションを創出・促進する知財エコシステムの再構築」と題し、知的財産の創造・保護・活用に立ち戻ってエコシステムの再構築を図るために必要な施策を整理・提示。一方、将来にわたって、我が国が創造・イノベーション拠点としての国際的な競争力を維持するためには、今後の人口の動態、技術の進展、新興市場の拡大等 2030～2040 年において我が国経済社会が直面する内外状況を見据えた中長期的な視座に立ち、グローバルで進展する変化を取り込み、知財で未来社会の価値創造をリードする「知的創造サイクル」（「IP トランスフォーメーション」）を検討する必要。

対応策

グローバル市場で競争力のある知的資本を生み出し続けるため、AI 等新技術の積極活用・グローバル人材の積極的な取り込みによる創造力の強化や、知財創造の担い手を巡る環境整備を進め、持続的に成長可能な「新・知的創造サイクル」を構築していくことを検討。具体的に検討すべき論点を抽出し（論点例は以下参照）、戦略の方向性を検討するとともに、知財戦略の進捗をフォローアップするための KPI の設定を検討。

- ・ 我が国が競争力あるイノベーション拠点・研究開発拠点であり続けるための環境整備（含む、戦略的な研究開発マネジメントの推進、研究者の転職時の知財取扱いの検討、研究者による知財取得・活用に向けた意識向上、創造活動における多様な人材の活躍に向けた検討、スタートアップ支援、社会課題解決に向けたオープンイノベーションの推進等）。【「創造」「イノベーション拠点の維持・強化」】
- ・ AI が知的財産の創造・活用・保護に与えるインパクトと活用方策【「創造」「保護」「活用」全般】等
⇒ 「構想委員会」本体（10 月～）等で検討。

2. 国際標準戦略の策定

背景

主要国（中国、EU、米国）では、イノベーションの促進、産業競争力強化、国際市場の獲得拡大の観点のみならず、経済安全保障の観点から、国際標準化の取組を政府主導で強化。一方、我が国では、2006 年に、「国際標準総合戦略」を策定して以来、国家戦略の改訂を行っていない状況。

対応策

経済安全保障、環境ルール、先端技術等、我が国の産業・社会等へのインパクトの観点等から、戦略的に国際標準の活用を推進する代表的な領域等を設定し、産官学で取り組むべき方向性を盛り込んだ「国際標準戦略」を、来年春目途に策定する。あわせて、同戦略を政府全体で統括し、総合的に推進する体制のあり方を検討する。

⇒ 「国際標準戦略部会」において検討に着手済（6 月～）。

3. 「新たなクールジャパン戦略」の実践

背景

本年 6 月に「新たなクールジャパン戦略」を策定。クールジャパン関連産業で、2033 年までに 50 兆円以上の規模とすること、各国・地域における「日本が大好き」の割合を 2033 年までに 10 ポイント上昇させること、また、日本発のコンテンツの海外市場規模を 2033 年までに 20 兆円とするとの目標を設定。

対応策

新戦略に基づき、クールジャパン関連産業を基幹産業として位置づけ、コンテンツの海外展開、インバウンド誘致、農林水産物・食品の輸出、地域の魅力の発信等の横断的な取組を推進していく。併せて、2025 年に開催される大阪・関西万博においてオールジャパンで日本の魅力の発信に取り組む。

⇒ クリエイトジャパン WG、コンテンツ戦略 WG で議論。コンテンツ産業の振興については、「コンテンツ産業官民協議会」、「映画戦略企画委員会」等でも検討に着手（9 月～）。

（以上）